

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

局名 **保健福祉局**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援

担当局／総務担当課名	保健福祉局	総務課
連絡先	582-2497	

■21年度計画

Ⅱ-2-(2)-③

施策名 **社会参加の促進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	障害のある人の自立を支援するため、情報収集支援や外出支援等の環境整備を行った上で、活動の場の提供やスポーツ活動の支援等を実施して社会参加の促進を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	障害のある人の自立支援

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成19年度		年度	平成23年度	年度	平成23年度
移動支援事業利用者時間数			計画	49,592 時間			
重度障害者(児)の屋外移動をヘルパーが支援する移動支援事業の利用時間が増えれば、より多くの外出機会の創出を図ることができるため、当施策の指標としました。目標値は北九州市障害者支援計画実施計画(拡充版)によるものです。	現状値	39,195時間	実績	68,403 時間	目標値	60,004時間	
			達成度	137.9 %			
北九州市障害者スポーツ大会参加者数	年度	平成21年度	計画	500 人	年度	平成23年度	
障害者スポーツ大会の参加者数の増加は、日頃からスポーツ活動を行う障害のある人が増えていることを示すひとつのバロメータとなることから、当施策の指標としました。目標値は北九州市障害者支援計画実施計画(拡充版)によるものです。	現状値	542人	実績	542 人	目標値	556人	
			達成度	108.4 %			
東部・西部障害者福祉会館利用者数	年度	平成21年度	計画	51,000 人	年度	平成25年度	
障害のある人の社会参加を促進するため、相互の親睦や自主活動・交流の場を提供する障害者福祉会館を運営しており、その利用者数を当施策の指標としました。ソフト・ハード両面から事業規模を勘案し、現状値の約1,000人増を目標値としました。	現状値	50,848人	実績	50,848 人	目標値	52,000人	
			達成度	99.7 %			
コスト	A時点 -	事業費		404,941 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	B時点 -		うち一般財源	290,333 千円	13,099 千円		
	C時点 22.7月【21年度:執行額】						

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>A</b>	障害のある人の外出の支援を行う移動支援事業の利用者数は、見込みを大幅に上回り、外出機会の創出に大きく貢献できているといえます。 障害者スポーツ大会の参加者や障害者福祉会館の利用者数はほぼ計画値どおりで、順調な推移といえます。スポーツ大会の参加者については、例年の参加者に加え、スポーツ教室に参加した方が新たに大会へ参加するなど、良好な流れができています。
		今後の局施策の方向性 外出支援に係る事業については概ね順調に成果をあげており、今後も継続して事業を推進していきます。 情報提供に係る事業については、視覚障害者へ提供する情報のデジタル化や、聴覚障害者のための要約筆記奉仕員等の人材育成などに引き続き取り組む必要があります。 活動の場の提供やスポーツ活動の支援については、利用者が増加の傾向にあり、最終年度の目標達成に向け、利用者のニーズに対応した取組みを推進していきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 社会参加の促進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
視聴覚障害者情報提供施設運営事業			3,006 千円	295 千円	義務的経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			3,006 千円					
障害者のコミュニケーションを確保・支援する事業			8,910 千円	1,031 千円	義務的経費・裁量的経費	—	—	ア
② 事業費のうち一般財源			2,228 千円					
障害者の移動手段確保を支援する事業			17,013 千円	1,473 千円	裁量的経費	—	—	ウ
③ 事業費のうち一般財源			13,592 千円					
障害者の情報収集を支援する事業			6,083 千円	1,473 千円	裁量的経費	—	—	ア
④ 事業費のうち一般財源			6,083 千円					
障害者社会参加推進センターの運営			2,512 千円	295 千円	義務的経費	—	—	ア
⑤ 事業費のうち一般財源			2,512 千円					
東部及び西部障害者福祉会館の運営			127,122 千円	884 千円	義務的経費	—	—	ア
⑥ 事業費のうち一般財源			127,122 千円					
移動支援事業の拡大			180,723 千円	2,946 千円	義務的経費	—	—	ウ
⑦ 事業費のうち一般財源			85,736 千円					
障害者スポーツ振興事業			53,873 千円	3,683 千円	裁量的経費	—	—	ア
⑧ 事業費のうち一般財源			47,158 千円					
ひきこもり地域支援センター事業			5,699 千円	1,020 千円	特別経費(重点)	—	—	ア
⑨ 事業費のうち一般財源			2,896 千円					
			千円	千円				
⑩ 事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	—	—	事業費
	—	—	人件費(目安)
			404,941 千円
⑩ 事業費のうち一般財源			290,333 千円

局施策の21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	昭和55年度～
経費区分	義務的経費

II-2-(2)-③

事業名	視聴覚障害者情報提供施設運営事業
-----	------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	視聴覚障害者の情報入手を支援するため、点字刊行物や録音図書、字幕入りビデオ等の制作、貸出しを行うとともに、これらの製作に携わるボランティアの育成や活動場所の提供などの支援を行うことにより、視聴覚障害者の生活文化の向上と社会参加の推進を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果
				① ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件		点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件
現状	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:62,685件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:823件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件	点字刊行物や録音図書の制作・貸出し 貸出数:65,200件 字幕入りビデオ等の制作・貸出し 貸出数:1,400件			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	点字図書等貸出数					計画	65,200 件	年度	平成25年度
	点字刊行物や録音図書の製作及び貸出において、施設利用者のニーズに幅広く応えられるように努めます。					実績	62,685 件	内容	点字図書等貸出数 65,200件
						達成度	96.1 %		
字幕入りビデオ等貸出数					計画	1,400 件	年度	平成25年度	
字幕入りビデオテープ・手話入りビデオテープ、DVDの製作及び貸出において、施設利用者のニーズに幅広く応えられるように努めます。					実績	823 件	内容	字幕入りビデオ等貸出数 1,400件	
					達成度	58.8 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	3,006 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	3,006 千円	295 千円	
単年度計画									

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	1タイトルあたり巻数の多いテープ図書に対し、1枚ですむCD(デージー)図書の貸出が大きく増加しているため、点字図書等の貸出し(巻)数事体は減少しましたが、貸出タイトル数は増加しています。 またTV放送において、デジタル放送により文字情報が提供され、字幕入り番組も増加しているため、字幕入りビデオなどの貸出しが減少していると考えています。
------	-------------------------------------	---

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	市内で唯一の施設であり、利用者ニーズに沿った事業を進めることで、利用者の増加が見込まれます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	常勤の職員だけで、通常業務とデジタル化事業やその他の事業(利用者の相談や講座の運営など)を実施するのは不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	市内で唯一の施設であり、施策実現のためには、継続して当事業を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	著作権者の許諾を得ずに、点字図書等を無料で制作・貸出しすることは、公共的な実施主体しか認められていないため、民間に実施主体を移すことは考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標達成に向けて、録音図書のデジタル化、ニーズに応じた字幕又は手話入り映像媒体の制作など、各種取組みを進めていく必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	昭和46年度～
経費区分	義務的経費・裁量的経費

II-2-(2)-③

事業名	障害者のコミュニケーションを確保・支援する事業
-----	-------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを確保するため、障害者福祉会館の指定管理業務の一環として、及び聴覚障害者団体への委託事業として、手話通訳や要約筆記士の派遣、並びに手話通訳者(奉仕員)や要約筆記奉仕員養成講座の開催を行うことにより、聴覚障害者の社会参加の促進を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果
				① ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件		①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件
現状	①手話通訳者養成講座(10人)、手話奉仕員養成講座(62人)、要約筆記奉仕員養成講座(20人)の開催 受講者合計92人 ②手話通訳者の派遣(3,089件)、要約筆記奉仕員の派遣(392件) 派遣合計3,481件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件	①手話通訳者養成講座(3人)、手話奉仕員養成講座(56人)、要約筆記奉仕員養成講座(15人)の開催 受講者合計74人 ②手話通訳者の派遣(2,900件)、要約筆記奉仕員の派遣(400件) 派遣合計3,300件			
【手続】	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
		手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座修了者数				計画	74 人	年度	平成25年度
		講座受講者を増やすため、会場の選定や開始時間などを考慮します。				実績	92 人	内容	74人
		手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣件数				達成度	124.3 %		
【コスト】	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】				事業費	8,910 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	2,228 千円	1,031 千円	
【単年度計画】	単年度計画								

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	手話奉仕員養成講座に関しては、会場の選定や開始時間などの見直しを行い、多くの方が受講出来るようになりました。また、要約筆記奉仕員の派遣については、登録者がまだ不足しているため、これまで利用者の希望する日時に派遣することが出来ないケースがありましたが、派遣のコーディネートを工夫したことから派遣件数が増加しました。
------	-------------------------------------	--

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	聴覚障害者の社会参加の促進に必要な、コミュニケーション手段に関わる事業であり、施策の実現に対して十分に効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	講座の運営は、事業者が委託事業や指定管理業務として行っていますが、事業者だけではなくボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	聴覚障害者の社会参加の促進に必要なコミュニケーション手段に関わる事業であり、今後も継続して実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	受講料や派遣料は無料とする必要があるため、民間の実施主体は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		A	より多くの方が養成講座を受講できるように、今後も会場の選定や開始時間などの工夫・見直しが必要です。

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ	
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり	
	取組みの方針	障害のある人の自立支援	
	主要施策	社会参加の促進	

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	昭和49年度～
経費区分	裁量的経費

II-2-(2)-③

<b>事業名</b>	<b>障害者の移動手段確保を支援する事業</b>		
------------	--------------------------	--	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	障害者の自立や社会参加の促進を図るため、身体障害者が通勤のため自ら運転する自動車を改造すること、及び障害者が通勤のため自動車運転免許を取得することを支援します。また、主に身体障害者を含むグループのレクリエーションや研修活動を支援するため、リフトバスの運行を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果
				① ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回		・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回
現状	・身体障害者用自動車改造費助成 32件 ・障害者運転免許取得助成 13件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回	・身体障害者用自動車改造費助成 30件 ・障害者運転免許取得助成 30件 ・リフトバス運行回数 200回		
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標
	自動車改造費及び運転免許取得助成件数				計画	60 件	年度	平成25年度
	市政だよりやホームページへの掲載などにより、幅広い制度の周知を図るとともに、利用者の利用しやすい制度の運営に努めます。				実績	45 件	内容	40件
	リフトバス利用者の運行回数				達成度	75.0 %		
コスト	利用者の利用しやすい制度の運営に努めます。				計画	200 回	年度	平成25年度
					実績	200 回	内容	200回
					達成度	100.0 %		
					事業費	17,013 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	13,592 千円	1,473 千円		
単年度計画								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	免許取得助成の利用者が見込みを下回りましたが、自動車改造助成と合わせた件数は、障害者の社会参加及び就労促進に向けて概ね計画どおりの数を確保しました。また、リフトバスは当初計画どおりの利用者となり、障害者の活動・外出を支える人気の高いサービスとなっています。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	当事業は、公共交通機関の利用が困難な障害者の安全で容易な移動を確保するものであり、施策の目標を実現する有効性が高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	H17年度より、運転免許取得助成について、自動車学校への委託から個人への助成に変更するなど、利用しやすい制度へと見直しています。リフトバス運行については交通局に委託しており、経済的・効率的な運行を指示しています。なお、助成事業については国・県の補助事業(3/4補助)です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	障害者の移動、外出に関わることであり、期間を限定することはできないため、今後も継続して実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	助成及びリフトバスの運行(使用料は無料)について、他の実施主体は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	今後も制度的確かな広報を行うとともに、必要が生じた人に適切に対応していきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	平成8年度(パソコンサポータはH14年度)～
経費区分	裁量的経費

II-2-(2)-③

事業名	障害者の情報収集を支援する事業	
-----	-----------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたのか。	様々なハンディのため、情報を得る機会を制限される障害者やその家族が、多様な情報を収集しやすい環境を整備するため、保健福祉に関する制度やお知らせ、イベント情報等を収集し、情報の一元化を図り、ホームページ(北九州市障害福祉情報センター)や情報紙(いべんとアラルト)で提供するとともに、情報収集や障害者のパソコン操作を支援する人材(パソコンサポータ)を育成し、派遣する「障害者パソコンサポータ養成・派遣事業」を実施します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進
	成果	①	
			②
			③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件		①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:31名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件
現状	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ3,777名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:220件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件	①障害福祉情報センター(HP)の運営 利用者数:月平均のべ4,000名 ②パソコンサポータの養成 登録者数:33名 ③パソコンサポータの派遣 年間派遣件数:210件			
【手】	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
		障害福祉情報センターホームページの利用者数					計画	4,000 名	年度
		情報連絡体制を整備し、必要な情報をリアルタイムに提供できるよう努めるとともに、利用しやすい見やすいホームページの運営に努めます。					実績	3,777 名	内容
		パソコンサポータ登録者・派遣件数					達成度	94.4 %	4,000名
【手】	実施状況	障害者のパソコン操作を支援する人材の育成を図り、支援体制の整備に努めます。					計画	241	年度
							実績	253	内容
							達成度	105.0 %	243
							事業費	6,083 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
【手】	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					うち一般財源	6,083 千円	1,473 千円
		単年度計画							

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	情報連絡体制を整備し、必要な情報をリアルタイムに提供できるよう努めるとともに、利用しやすい見やすいホームページの運営に努めた結果、のべ約3800件の利用がありました。あわせて情報誌の発行(障害福祉情報誌:年3回、イベント情報誌:月1回、各千部)により、パソコンが使用できない障害者や家族、介助者への情報提供を行いました。また、障害者のパソコンや周辺機器使用を支援する手法をはじめ、障害の特性等を学ぶ講座を開催し、障害者パソコンサポータを養成し、支援を要する障害者の求めに応じて、訪問220件をはじめ、来所88件、電話等234件の支援を行いました。
------	-------------------------------------	---

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	障害者が必要な情報を入手しやすい環境を整備する当事業は、障害者の社会参加を促進する上で、重要な役割を果たしており、有効性が高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	ともに委託で行っていますが、限られた予算の中でボランティアの協力をいただきながら、効果的・経済的なサービスの運用に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	障害者の社会参加を促進する上で重要な役割を果たしており、今後も継続して当事業を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	現在のところ市の関与なしでの事業実施は考えられず、実施主体は市が適当です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	A	当事業は施策に対する有効性も高く、障害者の社会参加を促進する上で重要な事業です。今後も障害者が地域において安心して生活できるよう、着実に取組みを進めていく必要があります。また、必要な情報を入手しやすい環境づくりについて、さらに支援の充実や効果的な方法を検討する必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
/	/	○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	平成3年度～
経費区分	義務的経費

II-2-(2)-③

事業名	障害者社会参加推進センターの運営
-----	------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	障害のある方の地域における自立と社会参加を推進するため、多様なニーズへの対応に配慮しながら、発声やオストメイトなどの訓練講座、及び自立生活に役立つ教室などを開催します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果	①
					②
					③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 ○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	平成22年度 ○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	平成23年度 ○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	平成24年度 ○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	平成25年度 ○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	計画変更理由			
		現状	○講座・教室 回数 延107回 参加者数 延2,093人	○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人	○講座・教室 回数 延140回 参加者数 延2,100人				
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標		
		講座の参加者数						計画	2,100 人	年度	平成25年度
		障害者のニーズにあった講座・教室となるように工夫します。						実績	2,093 人	内容	2,100人
								達成度	99.7 %		
	講座の開催回数						計画	140 回	年度	平成25年度	
	障害者のニーズにあった講座・教室となるように工夫します。						実績	107 回	内容	140回	
							達成度	76.4 %			
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度：執行額】						事業費	2,512 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	2,512 千円	295 千円			
単年度計画	/										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当事業は障害者福祉会館の指定管理業務の一環として実施しており、指定管理者に対し、ボランティアとの連携を深めるとともに、障害者のニーズにあった講座・教室となるように工夫して運営するよう指示した結果、開催回数は減りましたが参加者はほぼ計画通り確保しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種の訓練や、外出プログラムなどは、受講後日常生活に活かされており、社会参加の推進に対して十分に効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	講座の運営は、事業者だけでなくボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	障害者の社会適応には一定の期間が必要であり、また障害者数は増加しているため、継続して当事業を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	受講費用は原則無料とする必要があるため、民間営業による実施は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標達成に向けて、参加者のニーズを踏まえ各種講座や教室を充実させていく必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	昭和54年度～
経費区分	義務的経費

II-2-(2)-③

事業名	東部及び西部障害者福祉会館の運営
-----	------------------

【事業的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	障害者相互の親睦及び自主活動の促進を図るとともに、地域社会等との交流の場を提供することにより、障害者の福祉の向上に資することを目的とし、各種の趣味・教養等の講座を開催するほか、幅広く自立活動を支援します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果
				① 東部・西部障害者福祉会館利用者数 ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		当初計画	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,000人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,250人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,500人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,750人		①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 52,000人		
現状	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 50,848人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,000人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,000人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,000人	①趣味・教養に関する講座・教室や、研修・啓発イベントの開催 ②障害者の自主活動グループやボランティアへの活動場所の提供 ③生活関連情報等の提供 東部・西部障害者福祉会館利用者数 51,000人					
【手続】	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成21年度	目標		
		東部・西部障害者福祉会館利用者数					計画	51,000 人	年度	
		障害者のニーズにあった講座・教室の開催や、社会参加に繋がる交流会の開催などに努めます。					実績	50,848 人	内容	
							達成度	99.7 %	平成25年度	
コスト	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度：執行額】					事業費	127,122 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 884 千円	
							うち一般財源	127,122 千円		
							計画			年度
							実績			内容
					達成度	%				

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	サークルの利用は少し減少しましたが、利用者の増加を図り講座内容の見直しや、新たなイベントの開催に取り組んだことにより、新規の利用者は増加しました。また、西部障害者福祉会館では、ボランティアの養成を行い障害者が安心して利用しやすい環境づくりに取り組んだことから、継続して利用する方が増加しました。これらの結果、ほぼ計画通りの利用者を確保しました。
------	-------------------------------------	--

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市内唯一の自主活動の拠点として、利用者数は年々増加しており、障害者の社会参加の促進に必要な施策の実現に対して十分に効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	常勤の職員だけで、通常業務と各種講座の運営は不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	市内唯一の障害者専用の会館であるため、社会参加を促進し、定着させていくには、継続して当事業を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	市立の施設であり、関与から離れることは考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標達成に向けて、より一層、障害者のニーズに対応した取組みを進めていく必要があります。



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	義務的経費

II-2-(2)-③

事業名	移動支援事業の拡大
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	移動支援事業は、屋外での移動に困難のある重度障害者(児)が、公的機関などの外出及び余暇活動等の社会参加のための外出をする時に、ヘルパーを派遣して移動の支援を行う事業です。平成19年度に利用要件を緩和した結果、利用が大幅に増加しており、今後も利用者数の拡大が見込まれます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果
				① 移動支援事業利用者時間数 ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 障害者の移動支援の年間延べ利用時間 49,592時間	平成22年度 障害者の移動支援の年間延べ利用時間 54,550時間	平成23年度 障害者の移動支援の年間延べ利用時間 60,004時間	平成24年度 事業充実を図りながら継続	平成25年度 事業充実を図りながら継続	計画変更理由			
		現状	障害者の移動支援の年間延べ利用時間 68,403時間	障害者の移動支援の年間延べ利用時間 54,550時間	障害者の移動支援の年間延べ利用時間 60,004時間	事業充実を図りながら継続	事業充実を図りながら継続				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		障害者の移動支援の年間延べ利用時間						計画	49,592 時間	年度	平成23年度
		移動支援事業の利用者のニーズに応えるため、平成19年度に利用要件を緩和しました。これに伴い、要件緩和以降、大幅に利用者数、利用時間数が増加しました。今後も障害者が利用しやすいサービスの提供を行っていきます。						実績	68,403 時間	内容	60,004時間
								達成度	137.9 %	内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	180,723 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	85,736 千円	2,946 千円	
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	移動支援事業は、障害者自立支援法において、地域生活支援事業に位置づけられ、市町村の裁量でサービス内容等を決定することができます。このため、本市では障害者が利用しやすいように平成19年度に利用要件を緩和しました。この結果、当初計画に対し、計画を上回るペースで利用者数が増加しています。今後とも、利用者のニーズに応え事業充実を図ります。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	移動支援事業は、障害者の社会参加のための外出を支援する制度です。平成19年度に利用要件を緩和したことで、障害者の利用時間が大幅に増加しました。施策の目標に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	移動支援事業は、障害福祉サービス事業所に事業を委託して行っています。また、報酬単価についても、障害福祉サービスの単価に準じて決定しているため、単価を安くすることはできません。これらの理由により、より低いコストで、より高い効果を得ることはできないと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	障害者の社会参加ができなくなり、施策実現に対する影響は大きいと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	移動支援事業は、障害者自立支援法で地域生活支援事業として市町村が実施しなければならない事業として位置づけられており、現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成19年度に利用要件を拡大し、利用者数、利用時間も大幅に増加しているため、本事業は施策に対する有効性も高く、障害者の社会参加の促進を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も目的達成に向けて着実な取組みを進めていくことが適切だと考えます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	昭和39年度～
経費区分	裁量的経費

II-2-(2)-③

事業名	障害者スポーツ振興事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	障害者の社会参加推進を目的として、障害者のスポーツ大会やスポーツ教室等を開催するとともに、各種スポーツクラブによる大会の開催や選手の派遣費用に対し助成するなど、自主的なスポーツ活動に対し支援を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果	①
					② 北九州市障害者スポーツ大会参加者数
					③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成		障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成
	現状	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成	障害者スポーツ教室の開催 参加者数:2,300人 北九州市障害者スポーツ大会の開催 参加者数:500人 スポーツクラブへの助成		
実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）						平成21年度	目標
	障害者スポーツ教室等参加者数					計画	2,300 人	年度 平成25年度
	教室参加者の特性を十分に考慮し、安心して楽しく参加できる教室になるように努めています。					実績	2,589 人	内容 2,300人
	北九州市障害者スポーツ大会参加者数					達成度	112.6 %	
コスト	大会参加者が、安全かつ安心して参加できる大会となるように努めています。					計画	500 人	年度 平成25年度
						実績	531 人	内容 500人
						達成度	106.2 %	
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	53,873 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
単年度計画						うち一般財源	47,158 千円	3,683 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	スポーツ教室開催においては、経験豊富な指導員が参加者の特性を考慮しながらプログラムの工夫などを行うことで、参加者が安心して教室に参加することが出来、その結果、継続的に教室に参加する方が増えています。スポーツ大会参加者についても、例年参加している方に加え、スポーツ教室に参加した方などが、新たに大会へ参加しており、参加者数は増加しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	障害者のスポーツ活動を活発化させたことは、障害者の社会参加に対して十分に効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4 常勤の職員だけで、大会や教室を運営するのは不可能であり、ボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 スポーツに親しむ人を増大させるためには、継続して当事業を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	4 受講料や参加料による独立した運営は不可能なため、民間の実施主体は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア 当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後もさらなる振興に向けて事業を継続し、より参加しやすい大会や教室になるよう工夫していく必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
/	/	○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり
	取組みの方針	障害のある人の自立支援
	主要施策	社会参加の促進

関連計画	
事業期間	平成21年度～
経費区分	特別経費(重点)

II-2-(2)-③

事業名	ひきこもり地域支援センター事業
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族等の電話相談や来所相談、訪問支援、フリースペースなどを特定非営利活動法人へ委託して実施することで、ひきこもり当事者が社会に参加し、いきいきと自分らしく暮らせることを目指します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	社会参加の促進	成果	①
					②
					③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由							
		現状	来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。	来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。	来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。	来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。	来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。		来所相談、電話相談、訪問支援、フリースペース活動等を実施します。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標						
		ひきこもりの当事者・家族からの相談延べ件数					計画	275 件	年度	-					
		来所相談、電話相談、訪問支援を行うことで、ひきこもりの当事者が自分らしく暮らせることにつながります。					実績	530 件	内容	-					
		ひきこもりの当事者・家族からの相談実人数					達成度	192.7 %							
	コスト						事業費	5,699 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 1,020 千円						
							うち一般財源	2,896 千円							
							A時点 -								
							B時点 -								
単年度計画															
C時点 22.7月【21年度:執行額】															

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年10月1日の開所以来、半年で来所相談、電話相談、訪問相談等の支援を述べ530件行い、フリースペース活動は42回開催しました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	事業開始から半年程度でひきこもり状態から就労訓練を行えるようになるなど、成功事例も出てきており、事業の効果は高いと言えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	ひきこもりの当事者及び家族等への支援を主体とする特定非営利活動法人へ事業委託しているため、法人がこれまで築いてきたひきこもりの当事者及び家族等への支援ネットワークを活用することができ、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	長期間ひきこもりの方もいるため、早急な対応が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	国がひきこもり対策推進事業を推進しており、他の自治体も主体的にひきこもりに対しての事業を行っているため、実施主体が市であることは適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	引き続き、来所相談、電話相談、訪問相談、フリースペースを実施し、ひきこもり当事者・家族の支援を続けていきます。